



平成31年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年12月12日

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6091 URL https://www.wescohd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山地 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 難波 浩一 TEL 086-254-6111
 四半期報告書提出予定日 平成30年12月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年7月期第1四半期の連結業績（平成30年8月1日～平成30年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年7月期第1四半期 | 1,704 | 6.2 | 7 | — | 24 | — | 18 | — |
| 30年7月期第1四半期 | 1,605 | 16.8 | △103 | — | △80 | — | △62 | — |

(注) 包括利益 31年7月期第1四半期 △41百万円 (—%) 30年7月期第1四半期 △41百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年7月期第1四半期 | 1.21 | — |
| 30年7月期第1四半期 | △4.14 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 31年7月期第1四半期 | 16,227 | 12,883 | 79.4 |
| 30年7月期 | 17,818 | 13,120 | 73.6 |

(参考) 自己資本 31年7月期第1四半期 12,883百万円 30年7月期 13,120百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年7月期 | — | 0.00 | — | 13.00 | 13.00 |
| 31年7月期 | — | — | — | — | — |
| 31年7月期(予想) | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年7月期の連結業績予想（平成30年8月1日～平成31年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|------|------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | 12,400 | 2.8 | 650 | △5.8 | 720 | △10.0 | 440 | △37.4 | 29.20 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、官公庁を主な受託先としており、成果品の納期が官公庁の事業年度末である3月末に集中する傾向があります。また、第2四半期末の時点において、成果品の納期の変更が頻発する傾向にあるため、第2四半期連結累計期間の業績予想が困難な状況であります。これらの状況から、当社グループは当面の間、第2四半期連結累計期間の業績予測の公表を差し控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 31年7月期1Q | 17,724,297株 | 30年7月期 | 17,724,297株 |
| ② 期末自己株式数 | 31年7月期1Q | 2,656,525株 | 30年7月期 | 2,656,428株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 31年7月期1Q | 15,067,821株 | 30年7月期1Q | 15,069,056株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（その他特記事項）

該当事項はありません。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、全体として緩やかな回復基調にて推移しました。しかしながら、米政権の強硬な政策による、貿易摩擦の懸念が高まり景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境のなか、当社グループを取り巻く市場環境におきましては、当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業における公共投資予算は増加の傾向が継続しております。また、災害からの復旧・復興のための補正予算成立により災害応急復旧への対応が建設コンサルタント業界として求められております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、17億4百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は7百万円（前年同四半期は1億3百万円の営業損失）、経常利益は2千4百万円（前年同四半期は8千万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千8百万円（前年同四半期は6千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業は、その受注の大部分が官公庁からのものであり、受注業務の納期は官公庁の事業年度末である3月に集中しております関係上、当社グループの売上高は第3四半期以降に集中する傾向があります。また、水族館運営事業においては、神戸市立須磨海浜水族園の管理運営を行っており、春季・秋季の行楽シーズンおよび夏休み期間に来園者数が多いことから、第1四半期および第4四半期に売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度に比べ15億9千1百万円減少し、162億2千7百万円となりました。

流動資産については、賞与や税金の支払を行ったこと等により「現金及び預金」が26億6千3百万円減少し、「未成業務支出金」が8億9千9百万円増加しております。これは当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業の売上高が、主要顧客である官公庁の事業年度末である3月に集中するため、たな卸資産が増加する傾向にあります。結果として、流動資産合計では前連結会計年度に比べ18億1千2百万円の減少となりました。

固定資産については、人事給与システムの刷新に伴い「無形固定資産」が3千2百万円増加しております。また、投資その他の資産「その他」に含めております「出資金」が9千6百万円増加し、余剰資金運用のための公社債等の新規購入および上場株式等の時価評価額の減少等の結果、「投資有価証券」が5千9百万円増加しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度に比べ2億2千1百万円の増加となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度に比べ13億5千4百万円減少し、33億4千3百万円となりました。

流動負債については、賞与等の支払により「その他」に含めております「未払金」が11億2千2百万円、税金の納付により「その他」に含めております「未払消費税等」が2億7千2百万円それぞれ減少しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度に比べ13億3千7百万円の減少となりました。

固定負債については、投資有価証券の時価評価差額が減少したことにより、「その他」に含めております「繰延税金負債」が2千5百万円減少しております。結果として、固定負債合計では前連結会計年度に比べ1千7百万円減少となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ2億3千6百万円減少し、128億8千3百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および配当金の支払等により「利益剰余金」が1億7千7百万円、有価証券および投資有価証券の時価評価額の減少に伴い「その他有価証券評価差額金」が5千9百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要事業である総合建設コンサルタント事業は、官公庁を主な受託先としており、成果品の納期が官公庁の事業年度末である3月末に集中する傾向があります。また、第2四半期末の時点において、成果品の納期の変更が頻発する傾向にあるため、第2四半期連結累計期間の業績予想が困難な状況であります。これらの状況から、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

また、通期の業績予想については、平成30年9月13日に公表しました連結業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年7月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年10月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,525,983 | 3,862,305 |
| 受取手形及び完成業務未収入金 | 654,632 | 625,318 |
| 有価証券 | 900,022 | 799,880 |
| 商品 | 3,537 | 3,968 |
| 未成業務支出金 | 1,973,286 | 2,872,450 |
| 原材料及び貯蔵品 | 14,556 | 15,056 |
| 金銭の信託 | 400,000 | 400,000 |
| その他 | 193,317 | 273,224 |
| 貸倒引当金 | △6,113 | △5,650 |
| 流動資産合計 | 10,659,222 | 8,846,554 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,251,430 | 1,256,226 |
| 土地 | 1,907,367 | 1,907,367 |
| その他(純額) | 346,800 | 334,712 |
| 有形固定資産合計 | 3,505,598 | 3,498,306 |
| 無形固定資産 | 120,332 | 152,405 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,643,955 | 2,703,237 |
| その他 | 894,050 | 1,030,419 |
| 貸倒引当金 | △4,632 | △3,822 |
| 投資その他の資産合計 | 3,533,374 | 3,729,835 |
| 固定資産合計 | 7,159,304 | 7,380,546 |
| 資産合計 | 17,818,527 | 16,227,101 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年7月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年10月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 業務未払金 | 596,620 | 863,851 |
| 未払法人税等 | 91,169 | 51,030 |
| 未成業務受入金 | 1,298,157 | 1,183,539 |
| 受注損失引当金 | 887 | 14,998 |
| その他 | 1,962,394 | 498,792 |
| 流動負債合計 | 3,949,229 | 2,612,212 |
| 固定負債 | | |
| 訴訟損失引当金 | 502,015 | 502,015 |
| 資産除去債務 | 49,425 | 49,584 |
| その他 | 197,551 | 179,932 |
| 固定負債合計 | 748,992 | 731,531 |
| 負債合計 | 4,698,221 | 3,343,743 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 400,000 | 400,000 |
| 資本剰余金 | 9,802,318 | 9,802,318 |
| 利益剰余金 | 3,400,850 | 3,223,339 |
| 自己株式 | △670,190 | △670,229 |
| 株主資本合計 | 12,932,979 | 12,755,428 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 187,326 | 127,929 |
| その他の包括利益累計額合計 | 187,326 | 127,929 |
| 純資産合計 | 13,120,305 | 12,883,357 |
| 負債純資産合計 | 17,818,527 | 16,227,101 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成30年10月31日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 1,605,002 | 1,704,187 |
| 売上原価 | 1,239,164 | 1,205,503 |
| 売上総利益 | 365,838 | 498,683 |
| 販売費及び一般管理費 | 469,827 | 491,143 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △103,989 | 7,539 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,511 | 2,955 |
| 受取配当金 | 435 | 848 |
| 投資有価証券売却益 | 12,185 | 3,753 |
| 売電収入 | 1,463 | 1,509 |
| 受取地代家賃 | 3,734 | 4,439 |
| その他 | 2,593 | 5,096 |
| 営業外収益合計 | 24,923 | 18,604 |
| 営業外費用 | | |
| 賃貸費用 | 414 | 512 |
| 売電費用 | 720 | 665 |
| その他 | 37 | 132 |
| 営業外費用合計 | 1,172 | 1,310 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △80,238 | 24,833 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△) | △80,238 | 24,833 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △17,773 | 6,462 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △62,465 | 18,370 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△) | △62,465 | 18,370 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成30年10月31日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △62,465 | 18,370 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21,254 | △59,397 |
| その他の包括利益合計 | 21,254 | △59,397 |
| 四半期包括利益 | △41,211 | △41,026 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △41,211 | △41,026 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。